

第1分科会 (総務常任委員会所管)

議員問討議のテーマ

持続可能な行政運営と地域組織のあり方について

理由

自治組織は、役員負担が大きく、高齢のため役員がでない、役員をやりたくない等の理由から、多治見市の自治会加入率は67%まで低下している。自治会運営を維持するためには、金銭的な支援のほか、市の委託事務の見直しや人的支援も必要であり、自治会加入率をこれ以上低下させないための方策を考えるべきである。また、自治組織内での交流が希薄になつていく中で、地域力の果たす役割は少なくない。しかしながら、自治組織と地域力をリンクさせづらいことや、地域力が校区単位で実施されていることによる課題もある。地域力の立ち上げ支援、事業への補助金による支援にこまらず、運営面においても、人的、金銭的な伴走型の支援を講ずることを市に求めたいと考え、議論を行いたい。

分科会でのおもな質疑内容

自治会の加入率が低下している現状をどう捉えているか。その対策として、令和6年度予算で考えていることはあるか。

自治会の加入率の低下については、担当課として十分認識しており、危機感を持つている。令和6年度以降の予算については、区長会の総意を得て進めていきたい。

地域力向上推進事業費について、立ち上げ時の支援として地域力向上活動推進補助金があるが、その後の運用費用を捻出するのは難しい。地域力が継続していくための支援を続ける必要があると考えるが、いかがか。

くらし人権課に配置している地域力推進員1名が、地域力の会合に参加し、市との橋渡しをしている。地域にあった地域力組織を立ち上げていただき、それを担当課がサポートする体制を継続していきたい。

議員問討議でのおもな意見

- 自治会の持続可能性を高めていくために、町内や班組織の現状を把握した上で、市が自治会に求めるものを整理し、それに合わせた適切な予算措置をしてほしい。
- 地域力のあり方について整理した上で、全市民的に普及できるように制度として示してほしい。
- 自治会の加入率が低下している原因は、地域コミュニティの希薄化と自治組織に対する住民のニーズの低下であり、住民が自治組織に加入するニーズを喚起する施策を講ずるべきである。

第2分科会 (経済建設常任委員会所管)

議員問討議のテーマ

多治見市に求められる公共交通のあり方について

理由

中心市街地および中心拠点に都市機能を集約するネットワーク型コンパクトシティを目指す多治見市にとって、拠点をつなぐ公共交通は、大変重要である。市は、自動車に頼らずに移動できる公共交通の体系づくりに向け、公共交通関係者において、路線バス支援、コミュニティバス、あいのりタクシーの各事業に取り組み、OD調査を行って現状を把握し、地域に沿った運行体系を検討するなど、一定の成果が出ている。

一方で、各事業に対してはさまざまな意見があり、地域によって求める公共交通の考え方も多様であるため、既存の事業の継続等の予算は基より、利用者にとってより利便性の高い新たな交通手段の調査、研究、実施計画策定等の予算化も必要ではないかと考え、議論を行いたい。

分科会でのおもな質疑内容

多治見市のコミュニティバスは、どのような方の利用を目的とした施策なのか。

交通弱者の方の移動手段であるとともに、中心市街地の移動の利便性を高め、自動車の流入を抑えることなども目的としている。

交通弱者の方に移動手段を提供するという目的を全市的な視点で捉えるのであれば、バス利用者だけでなく、市内全域の医療機関利用者に対して調査をするなど、施策の目的別に需要調査をしてはどうか。

できる限りの調査を行い、利用者にとって、より利便性の高い交通手段を目指していきたい。

あいのりタクシーの現状について、どのような認識を持っているか。

制度自体は、地域のニーズに沿った運行形態であると評価しているが、相乗り率が低いことが課題である。地域の声を聞きながら、利用ルール等も含め、問題点を整理していきたい。

議員問討議でのおもな意見

- 公共交通にかけると予算を増やし、公共交通施策を充実してほしい。
- 営利事業としての公共交通の維持が難しい地域では、自治会所有の自動車が地域の足を担うといった他市の取り組みを参考に、地域と協働での公共交通機関のあり方を考えてはどうか。
- 既存の公共交通施策以外にも、例えば自動運転バス等、新しい公共交通の方策を研究してほしい。

第3分科会 (厚生環境教育常任委員会所管)

議員問討議のテーマ

誰一人取り残さない教育を目指して

理由

多治見市では、インクルーシブ教育が推進されており、教員は、一生懸命に一人一人の子どもに手厚い指導を行っている。昨今では、外国籍の子どもを始め、支援の必要な子が増えており、今後そういった子どもが増えていくことを考えると、人的な支援が必要ではないか。また、多治見市のGIGAスクール構想はかなり進んできた。しかし、教員の負担軽減も考慮すると、デジタル教育のための教材やデジタル教科書など、物的支援が必要ではないか。

さらに、誰一人取り残さない教育を、現場で推進していくためには、教員の資質向上への支援が不可欠である。以上の点について、議論を行いたい。

分科会でのおもな質疑内容

支援の必要な子どもが増えてきている中で、学校現場は、キョウスタッフの配置がさらに必要とされているのではないか。

学校現場からは、さらなる増員を求められている。

不登校に関連して、ほほえみ相談員の役割はどのようか。教員でない立場で、悩み事や心配事のある子どもとの相談を受け、話し相手となり、問題を見つめるきっかけになる存在である。発達障がいのある児童・生徒にも対応している。

外国籍児童生徒支援事業関係費について、当事業の実施状況はどのようか。

外国籍児童の支援員が、教育委員会事務局の相談員とともに、学校生活になじめるよう支援をしたり、在籍学級以外の教室で指導を行ったり、夏休みに学習会を開いたりしている。

議員問討議でのおもな意見

- 現場の出入不足という意見がある中で、教員の増員は必要であるが、まずは、個別で支援が必要な子どもへの対応にあたっては、キョウスタッフの増員を求めたい。
- デジタル教育のための教材の充実や、使い方の研究等、予算をかけて充実を図ってほしい。
- いじめなどで不登校になっている子どもたちへの教育も重要である。学校に来れない子ども達の間で環境づくりも考える必要があるのではないか。

決算審査での議論をもとに 令和6年度の予算要望に つなげます

決算
審議

認定

8月30日、議長、監査委員を除く18名で構成される決算特別委員会が設置されました。9月1日から9月5日にわたり、審査内容を常任委員会の所管に振り分け、分科会方式にて決算を審査しました（詳細は15ページ）。各分科会では、第7次総合計画後期計画の進捗状況の検証も含めた質疑が行われました。決算審査を通じ、令和6年度の予算編成に向け、事業の遂行に必要な予算を獲得するために、各常任委員会からとくに必要な事業についてテーマを設け、9月13日の決算特別委員会において議論が交わされました。この議論をもとに、今後、令和6年度の予算編成に向けての要望書を市へ提出します。

令和4年度の事業の一部を紹介

令和4年度の一般会計における歳入決算額は505億8,685万円、歳出決算額は456億4,377万円となり、過去最高額であった令和2年度に次ぐ規模となりました。歳入歳出差引額は、49億4,308万円となり、このうち、翌年度へ繰り越す財源が5億4,623万円、実質収支は43億9,685万円となりました。一般会計歳入歳出決算で認定された事業費のうち、一部を紹介します。

駅南市街地再開発事業

36億8,037万円



駅南市街地再開発事業

多治見駅南地区のまちづくりのための市街地再開発に要した経費

新型コロナウイルス感染症および原油価格・物価高騰関連対策関連事業

23億5,738万円



電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、水道料金基本料金免除など、コロナ対策、物価高騰対策等に要した経費

文化会館改修整備事業

16億9,465万円



パロ文化ホール

施設・設備の老朽化により、文化会館大規模改修工事に要した経費

三の倉センター大規模整備事業

6億7,948万円



三の倉センター

三の倉センター焼却施設の長寿命化を図るための大規模改修工事に要した経費

この議会だよりは1部当たり12.38円(税込み)で、40,300部作成しています。



リサイクル適性

たじみ議会だよりは環境に配慮した再生紙と植物油インキを使用しています。この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物を破棄する時は、燃やさないで、資源回収等に出しましょう。